



平成 26 年 8 月 18 日

各 位

東京都中央区日本橋蛸殻町 1 丁目 14 番 14 号  
株 式 会 社 ラ ク ー ン  
代 表 取 締 役 社 長 小 方 功  
(コード番号：3031 東証マザーズ)  
問 い 合 せ 先：  
取 締 役 財 務 担 当 副 社 長 今 野 智  
電 話 ： 0 3 - 5 6 5 2 - 1 7 1 1

### 会計方針の変更に伴う業績予想（売上高のみ）の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 27 年 4 月期第 1 四半期決算より会計方針の変更（売上高の表示方法を総額表示から純額表示へ変更）を行うことを決議いたしました。これに伴い、平成 26 年 6 月 6 日に公表いたしました平成 27 年 4 月期の業績予想を下記の通り修正いたしますのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 平成 27 年 4 月期連結業績予想数値の修正(平成 26 年 5 月 1 日～平成 27 年 4 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	10,600 ～10,900	275 ～285	270 ～280	145 ～155	24.81 円 ～26.52 円
今回修正予想 (B)	2,000 ～2,050	275 ～285	270 ～280	145 ～155	24.81 円 ～26.52 円
増減額 (B-A)	△8,600 ～△8,850	0 ～0	0 ～0	0 ～0	—
増減率 (%)	△81.1 ～△81.2	0.0 ～0.0	0.0 ～0.0	0.0 ～0.0	—
(参考) 前期実績 (平成 26 年 4 月期)	1,932	247	248	123	21.82 円

※ 上記の予想は、発表日現在で得られた情報に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は状況の変化によって予想数値と異なる場合があります。

※ 前期実績の売上高は、会計処理の変更に伴う遡及修正後の数値となります。なお、遡及修正後の数値につきましては、監査前の数値であり、監査後に変更となる場合があります。

#### 2. 連結業績予想数値修正の理由

以下、(1)、(2)の通り、EC事業「スーパーデリバリー」の流通に係る売上高の表示方法について取引金額を商品売上高とする方法（以下、「総額表示」）から、売上原価に計上していた商品仕入高を売上高と相殺して表示する方法（以下、「純額表示」）に変更することによるものです。

今回の変更より、平成 27 年 4 月期連結業績予想数値は、売上高が 2,000 百万円~2,050 百万円と総額表示を適用した場合に比べ 81.1%減少いたしますが、営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響はございません。また、営業利益率、経常利益率及び当期純利益率は下表のとおり大幅に向上いたします。

	営業利益率(%)	経常利益率(%)	当期純利益率(%)
前回発表予想 (A)	2.6 ~2.6	2.5 ~2.6	1.4 ~1.4
今回修正予想 (B)	13.8 ~13.9	13.5 ~13.7	7.3 ~7.6
増減 (B-A)	11.2 ~11.3	11.0 ~11.1	5.9 ~6.1

#### (1) 会計方針変更の内容

これまで、EC事業「スーパーデリバリー」では、流通に係る売上高は、出展企業と会員小売店が「スーパーデリバリー」を通じて取引した金額を売上高として計上（総額表示）しておりました。今回の会計方針の変更により、EC事業「スーパーデリバリー」において売上原価に計上していた商品仕入高について、当連結会計年度（平成 26 年 5 月 1 日～平成 27 年 4 月 30 日）から、売上高と相殺して表示する方法（純額表示）に変更いたします。これにより、「スーパーデリバリー」内での流通に係る売上高は、出展企業から徴収する「システム利用料売上」となります。

また、この変更に伴い、従来販売費及び一般管理費に計上していたシステムに関する償却費、決済手数料及びその他の「スーパーデリバリー」運営関連費用を「スーパーデリバリー」の利用料に対応する売上原価項目として計上いたします。

純額表示への変更により、「スーパーデリバリー」の取引に係る売上高は総額表示を適用した場合に比べ大幅に減少しますが、営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響はございません。また、営業利益率、経常利益率及び当期純利益率は大幅に向上いたします。

なお、今後は「スーパーデリバリー」における取引総額を「流通額」として別途開示する予定です。

(会計方針の変更に関する概念図)



## (2) 会計方針変更の理由

「スーパーデリバリー」の事業開始当時（平成 14 年 2 月）、当社の主力事業は過剰在庫品の卸サイト「オンライン激安問屋」（平成 20 年 10 月事業再編に伴いサイトを閉鎖）でした。「オンライン激安問屋」では仕入れた商品を当社の倉庫で検品を行った後に小分け、出荷し、在庫リスク、与信リスクを当社が負担して販売していたことから、売上高を総額表示していました。一方、「スーパーデリバリー」は、出展企業と会員小売店との間で注文から出荷までのやりとりの他、商品についての問い合わせ等におけるまで 2 社間で直接行います。「スーパーデリバリー」は在庫リスクを負わないビジネスですが、商品代金の決済に関しては当社を介して行う仕組みになっています。また、売買契約は、出展企業と当社、当社と会員小売店でそれぞれ締結しています。上記のような仕組みの違いはあるものの、卸サイトという点において「オンライン激安問屋」と共通していることから「スーパーデリバリー」についても「オンライン激安問屋」同様に売上高の総額表示を採用してきました。

平成 22 年 12 月に売掛債権保証事業を営む「株式会社トラスト&グロース」の子会社化により、グループ経営体制へ移行しました。これを機に「利便性・専門性・先進性を追求した今までにない企業間取引のインフラを創造する」ことをグループビジョンとして掲げ、企業間取引を効率化するためのインフラサービス事業としての総合サービス化を進めてきました。平成 23 年 10 月には新規事業として BtoB クラウド型決済サービス「Paid」のサービス提供を開始しました。

更に、企業間取引のインフラサービス事業としての総合サービス化への転換を図っていくことをより明確化するために、平成 26 年 1 月に当社の経営理念を「企業活動を効率化し便利にする」に変更いたしました。平成 26 年 3 月にはクラウド受発注ツール「COREC」が新規事業としてサービス提供を開始しています。

今回の純額表示への会計方針の変更は、「Paid」、「COREC」といった新規事業の確立及び売掛債権保証事業の重要性が増したことを契機に、グループ内における「スーパーデリバリー」の役割、機能及び位置づけを見直したことによるものです。その結果、在庫リス

クを持たない「スーパーデリバリー」事業自体が負担する信用リスクは、Paid 事業の確立、売掛債権保証事業のノウハウの利用を通じて軽減されており、「スーパーデリバリー」は企業間取引を効率化するためのインフラ提供としての機能が中心となってきたことから、「スーパーデリバリー」のインフラサービスに係る売上高を純額で表示することが、経営成績をより適切に表示すると判断いたしました。

また、この変更に伴い、従来販売費及び一般管理費に計上していたシステムに関する償却費、決済手数料及びその他の「スーパーデリバリー」運営関連費用を「スーパーデリバリー」の利用料に対応する売上原価項目としております。この変更につきましても、「スーパーデリバリー」がインフラサービス利用料として売上計上することに合わせて対応する売上原価を見直した結果、「スーパーデリバリー」のインフラの提供機能に直接関連する費用を売上原価とすることが経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものです。

(ご参考)

1. 前期業績（「平成 26 年 4 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」）の影響額

(単位：百万円)

	純額表示 (変更後) (A)	総額表示 (変更前) (B)	会計方針変更 による影響額 (A-B)	増減率 (%)
① 売上高	1,932	10,245	△8,312	△81.1
② 売上原価	311	8,475	△8,163	△96.3
③ 売上総利益	1,620	1,770	△149	△8.4
④ 販売費及び一般管理費	1,373	1,552	△179	△11.5
⑤ 営業利益	247	247	0	—
⑥ 営業利益率 (%)	12.8	2.4	10.4	—
⑦ 経常利益	248	248	0	—
⑧ 経常利益率 (%)	12.9	2.4	10.4	—
⑨ 当期純利益	123	123	0	—

※過年度遡及修正数値につきましては監査前の数値であり、監査後に変更となる場合があります。

EC事業「スーパーデリバリー」において売上原価に計上していた商品仕入高について、売上高と相殺して表示する方法（純額表示）に変更することで、①売上高は 81.1%減少し 1,932 百万円となります。

また、この変更に伴い、従来販売費及び一般管理費に計上していたシステムに関する償却費、決済手数料及びその他の「スーパーデリバリー」運営関連費用を「スーパーデリバリー」の利用料に対応する売上原価項目への計上へ変更することで、②売上原価は 96.3%減少し 311 百万円、③売上総利益は 8.4%減少し 1,620 百万円、④販売費及び一般管理費は 9.8%減少し 1,373 百万円となります。

一方で、⑤営業利益、⑦経常利益、⑨当期純利益に与える影響はなく、その結果、⑥営業利益率、⑧経常利益率ともに 2.4%から 10.4%向上し、⑥営業利益率 12.8%、⑧経常利益率 12.9%となります。

2. 平成26年4月期以前5年間の連結業績数値及び平成27年4月期業績予想数値の推移は以下のとおりです。

●総額表示（変更前）

（単位：百万円）

	平成22年 4月期	平成23年 4月期	平成24年 4月期	平成25年 4月期	平成26年 4月期	平成27年 4月期 (予想)
売上高	7,642	8,057	9,101	9,790	10,245	10,750
営業利益	102	125	140	181	247	280
営業利益率（%）	1.3	1.6	1.5	1.9	2.4	2.6
経常利益	102	116	133	176	248	275
経常利益率（%）	1.3	1.5	1.5	1.8	2.4	2.6
当期純利益	108	160	109	133	123	150

※平成23年4月期より連結数値で表示しております。

※平成27年4月期（予想）については連結業績予想数値レンジの中間値を使用しております。

●純額表示（変更後）

（単位：百万円）

	平成22年 4月期	平成23年 4月期	平成24年 4月期	平成25年 4月期	平成26年 4月期	平成27年 4月期 (予想)
売上高	1,306	1,381	1,613	1,806	1,932	2,025
営業利益	102	125	140	181	247	280
営業利益率（%）	7.9	9.1	8.7	10.0	12.8	13.8
経常利益	102	116	133	176	248	275
経常利益率（%）	7.8	8.5	8.3	9.8	12.9	13.6
当期純利益	108	160	109	133	123	150

※平成23年4月期より連結数値で表示しております

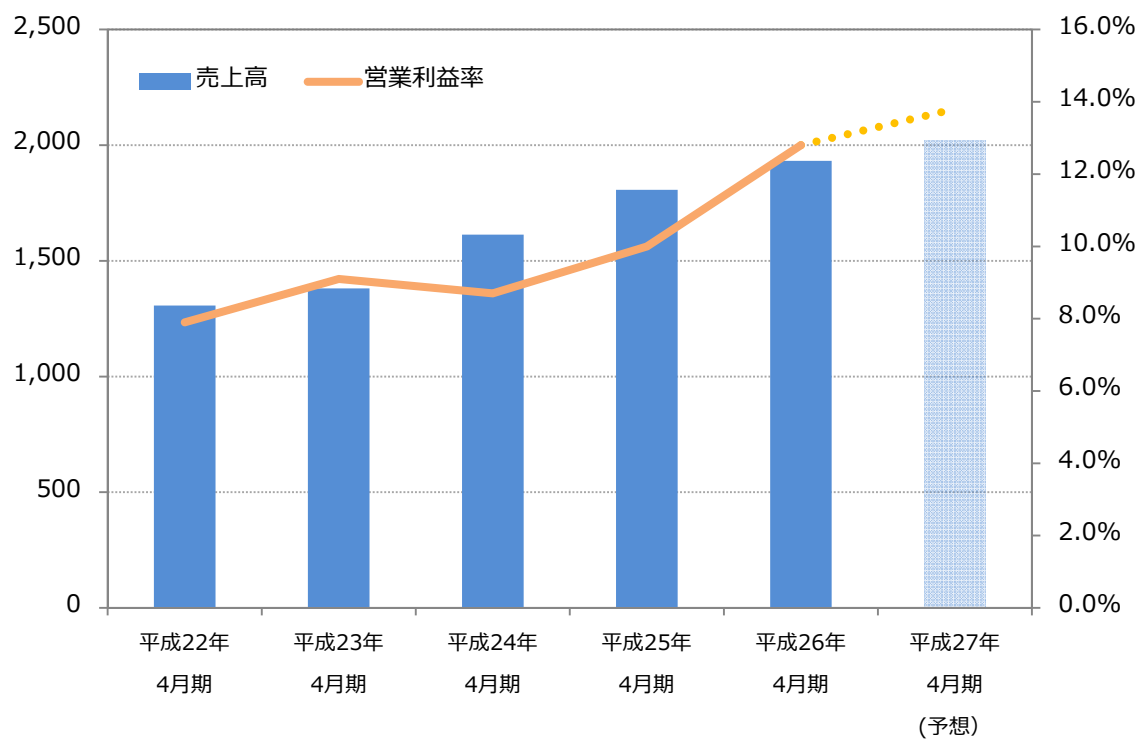
※過年度遡及修正数値につきましては監査前の数値であり、監査後に変更となる場合があります。

※平成27年4月期（予想）については連結業績予想数値レンジの中間値を使用しております。

(純額表示推移グラフ)

売上高 (単位：百万円)

営業利益率



以上